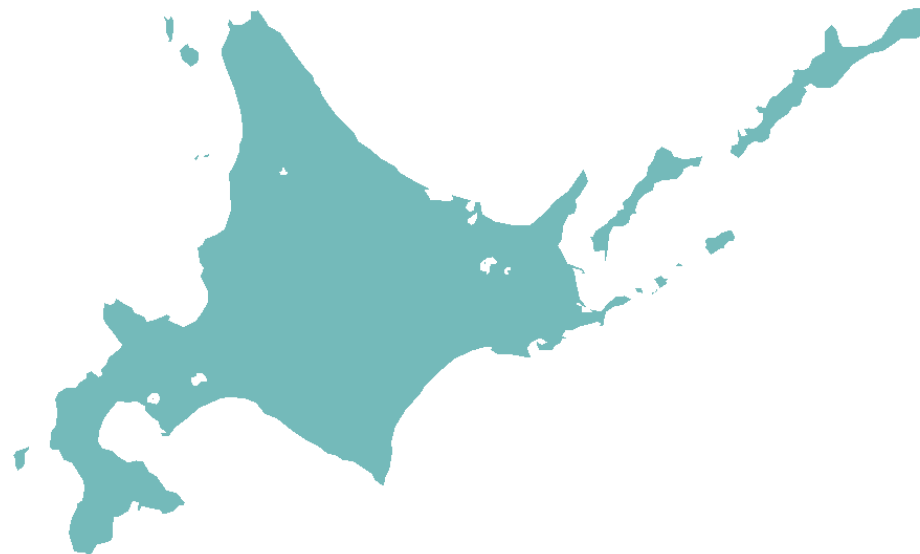


最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

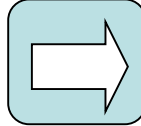
- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 設備投資計画
- III. 地域企業における設備投資の現状及び今後の方針について (調査結果)
- IV. 札幌の近隣地域における酪農企業の設備投資に関する取組

令和4年11月
北海道財務局

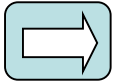
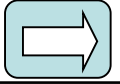







【問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回（4年7月判断）	今回（4年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。観光は、感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

〔先行き〕 先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

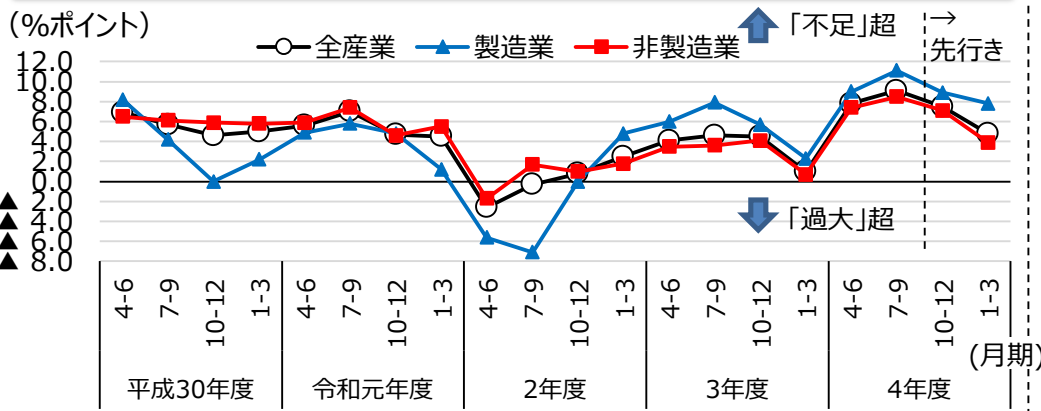
	前回（4年7月判断）	今回（4年10月判断）	前回比較	備考
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある		
設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み		
雇用情勢	感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある		
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる		
観光	感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		
公共事業	前年を下回る	前年を下回る		
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている		
企業収益	4年度は減益見込み	4年度は減益見込み		

（注） 4年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

II. 設備投資計画

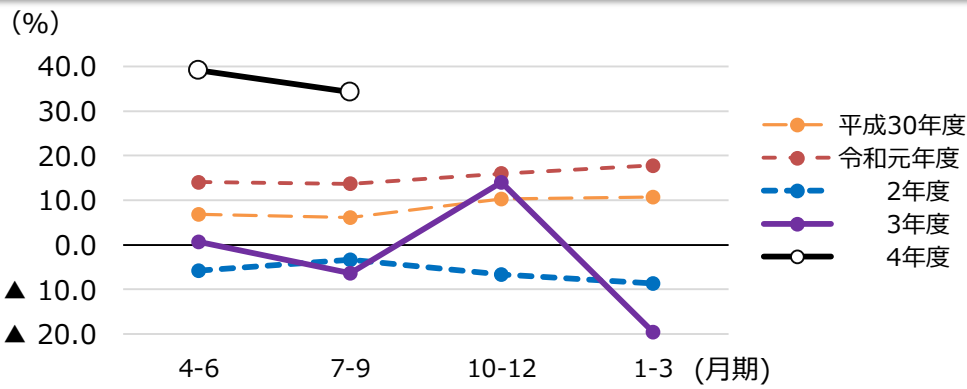
- 令和4年度の設備投資は前年度比+34.3%の増加見込みで、令和元年度以来3年ぶりの増加見込みとなった。製造業は、「食料品」などが増加見込みとなっていることから、+43.1%の増加見込みとなっている。非製造業は、「娯楽業」などが増加見込みとなっていることから、+32.1%の増加見込みとなっている。（法人企業景気予測調査より）
- 前年度から「増加」と回答した企業の要因としては、「生産能力増強」といった声がある一方、前年度から「減少」と回答した企業の要因としては、「前年度の大型投資に伴う反動減」といった声が多い。

(1) 設備判断BSI



注：令和4年7-9月期までの数値は、各調査期末の「不足」-「過大」社数構成比
先行きは、令和4年7-9月期調査時の見通し
出典：財務省 北海道財務局「法人企業景気予測調査」

(2) 設備投資計画の対前年比



注：設備投資計画は、ソフトウェアを含む、土地購入額除く。
出典：財務省 北海道財務局「法人企業景気予測調査」

(3) 令和4年度の設備投資額の見通し (対前年度比)

	全産業	製造業	非製造業
設備投資額	34.3%	43.1%	32.1%

注：令和4年7-9月期調査時の見通し
出典：財務省 北海道財務局「法人企業景気予測調査」

前年度比「増加」の要因

- 工場の生産能力を上げるための投資や、既存の研究所を建て替えるための投資を行う。（食料品）
- 従来外部から仕入れていた高価な部品を内部で生産するために工場を建設する。その他の増産設備も順次導入する。（電気機械器具）
- 都市再開発に伴う発電や熱供給システムへの投資のほか、社内のDX化対応のためのソフトウェアを含む投資を行う。（電気・ガス・水道業）

前年度比「減少」の要因

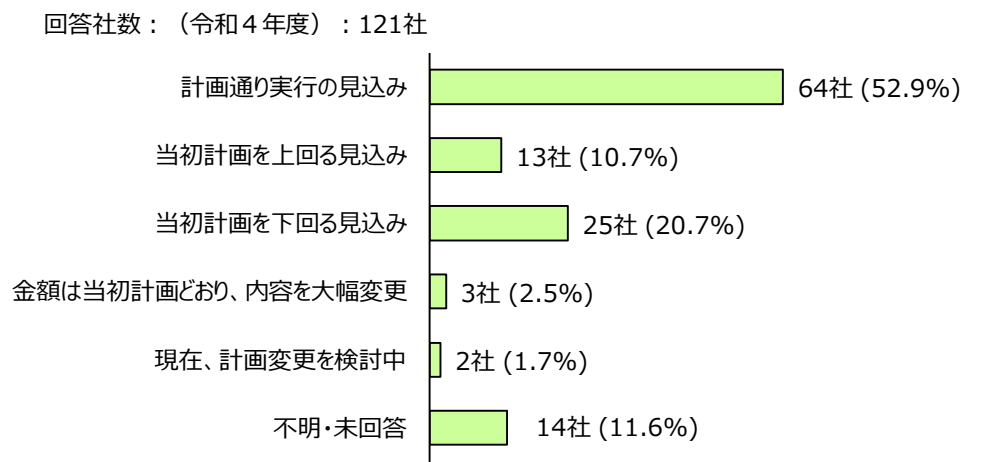
- 前年度に生産能力向上を目的とした新工場を建築したことによる反動減で減少する。（木材・木製品）
- 前年度に食品の加工・配送を行う施設を建設し、多額の投資をしたことによる反動減に伴い減少する。（小売業）
- 前年度にリース用建機類を中心に大規模に維持更新投資を行ったことなどで今年度は減少する。（リース業）

Ⅲ. 地域企業における設備投資の現状及び今後の方針について（調査結果）

1. 現状と実行を遅らせるリスク要因

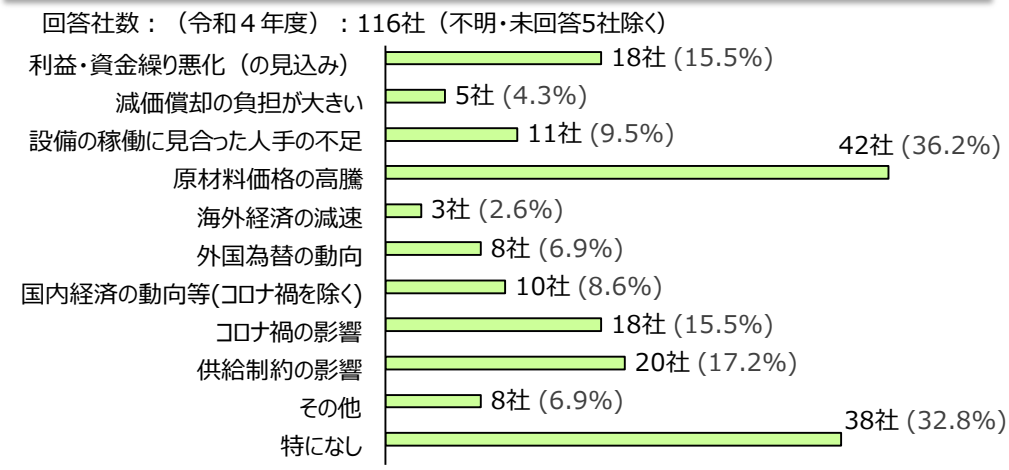
- 今事業年度の設備投資計画の着地見込については、「計画通り実行の見込み」と回答した企業が52.9%と最も多い中、計画を「下回る」と回答した企業（20.7%）が「上回る」と回答した企業（10.7%）を上回った。
- 今後、設備投資の実行を遅らせる要因については、「原材料価格の高騰」に次いで「特になし」と回答した企業が多く、それぞれ36.2%、32.8%であった。

（４）今事業年度における設備投資の現状



- 「計画通り」**
○ ほとんどが計画通りの維持更新投資であるため計画通り実施する。
(中小・宿泊業)
- 「上回る」**
○ 既存店舗の老朽化に伴う改修を行うが、原材料価格の高騰により上方修正の見込みである。(中堅・小売業)
- 「下回る」**
○ 既存店舗を改装するための設備や機器を発注しても納品遅延が続いている。(中堅・飲食サービス業)
- 「内容を変更」**
○ 資材価格高騰を受け、既存店舗の修繕など優先度の低い投資を見送り、新規出店に予算を割り振ったため投資内容を変更する。(中小・小売業)

（５）今後の設備投資の実行を遅らせる要因（重要度の高い順に3項目まで）



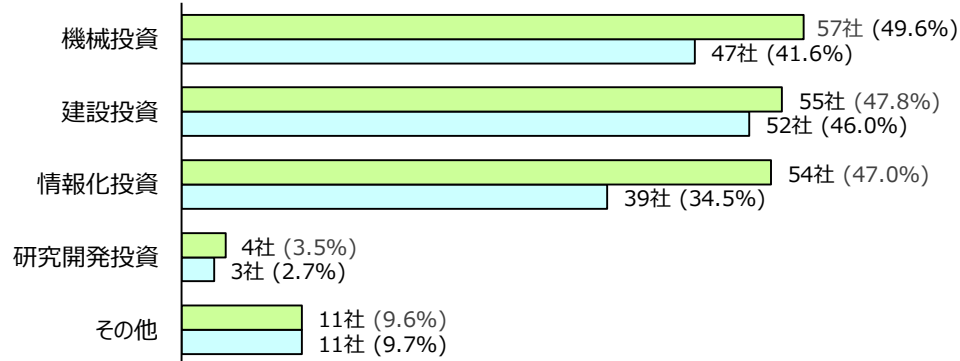
- 「原材料価格の高騰」、「コロナ禍の影響」**
○ サーモンなどの仕入価格の高騰や販売価格への転嫁困難のほか、コロナ禍により外食向け刺身等の売れ行きが低調になる懸念がある。
(中小・食料品製造業)
- 「供給制約の影響」**
○ 業務用冷蔵機材の供給制約で納期が延びており、ハイシーズンに工期が重なる可能性があるため、変更を検討中である。(中堅・小売業)
- 「利益・資金繰り悪化」、「原材料価格の高騰」**
○ 鉄の需要が当初の見込みより伸びないことや、乱高下するスクラップ価格が今後上昇すれば、利益水準を圧迫するおそれがある。(中堅・鉄鋼業)
- 「特になし」**
○ 維持補修に必要な設備投資のみ計画しているため、設備投資の事項を遅らせる要因は特になし。(中堅・小売業)

2. 今後の重点項目

- 今後の設備投資における重点項目の内容について、「情報化投資」と回答した企業（47%程度）が3年前よりも大きく増加した（13%ポイント程度増加）。
- 今後の設備投資における重点項目の目的について、「設備の更新」と回答した企業が最も多く（62%程度）、次いで3年前よりも最も大きく増加した「省力化・効率化」が多くなっている（55%程度）。

（6）今後の設備投資における重点項目の内容（重要度の高い順に2項目まで）

回答社数 上段（令和4年度）：115社（不明・未回答6社除く）
下段（令和元年度）：113社（不明・未回答5社除く）



「機械投資」

- 生産、研究開発ともに機械装置の刷新を想定している。
(中小・情報通信機械器具製造業)
- 受注に対しフル生産で対応しているため、機械設備の充実は重要と考えている。
(中堅・その他製造業)

「建設投資」

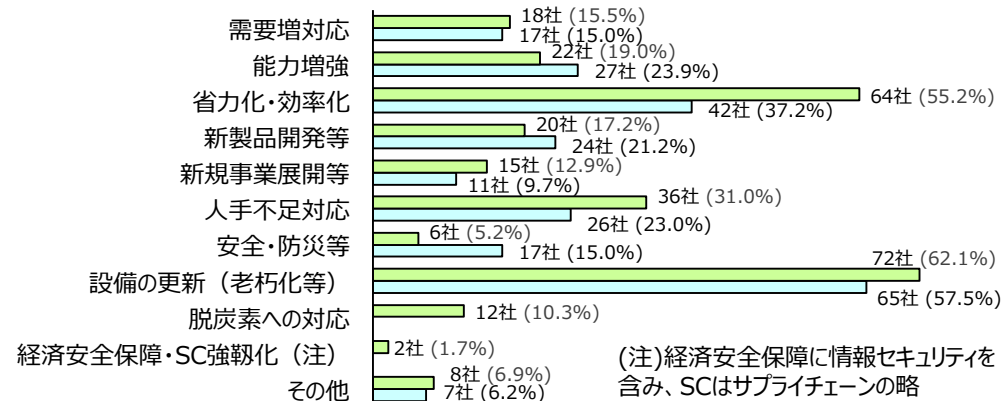
- 業績の拡大、収益増加のための新店舗の出店が必要と考えている。
(中小・飲食サービス)

「情報化投資」

- 想定しているのは自動チェックイン機で、人からシステムに転換することで人手不足に対応する考えである。(中堅・宿泊業)

（7）今後の設備投資における重点項目の目的（重要度の高い順に3項目まで）

回答社数 上段（令和4年度）：116社（不明・未回答5社除く）
下段（令和元年度）：113社（不明・未回答5社除く）



「設備の更新（老朽化等）」、「省力化・効率化」

- 工場設備を中心に老朽化対策を進めつつ、同時に省力化・効率化を進める。
(大・鉄鋼業)
- 床暖房を使用する店舗など、燃料費の高騰でコストが高んでいるため、省エネ仕様にする。(中小・小売業)

「省力化・効率化」、「人手不足対応」

- まだ使える状態であっても人手不足やインフレの進行等を見据え、今のうちに省人化・効率化と合わせて更新を行っていく。(中堅・小売業)
- 土木分野でもDX化は進展しており、人手不足対策にもなることから業務効率化に必要な投資を行っていく。(中小・建設業)

「能力増強対応」

- 生産能力、生産効率を上げ利益確保。新商品開発で自社ブランド商品を増やしていく。(中堅・食料品製造業)

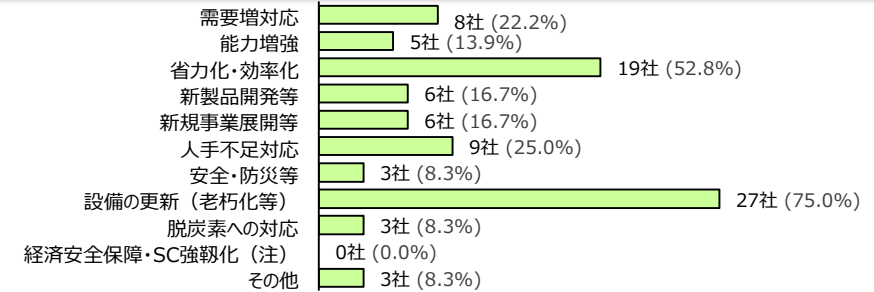
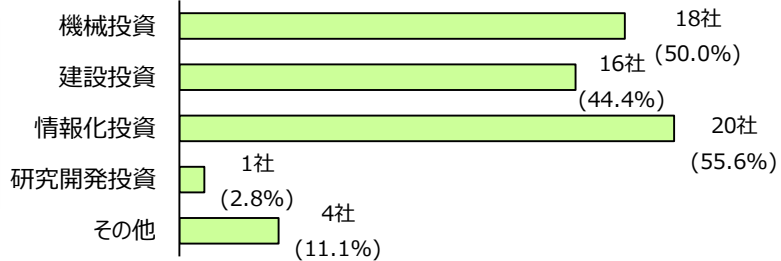
<参考> 規模別・業種別

規模別

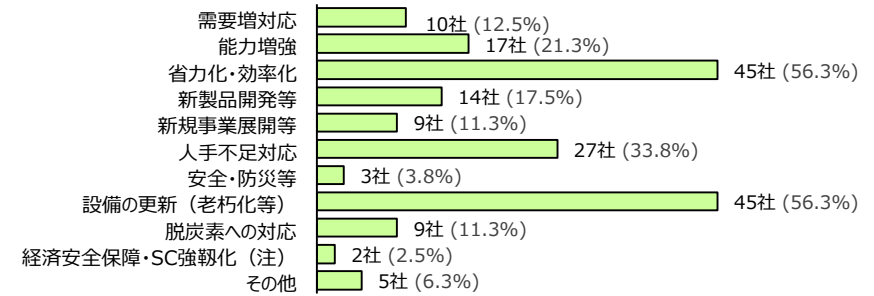
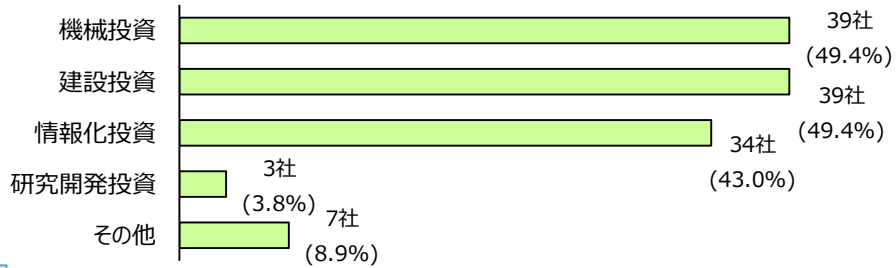
今後の設備投資における重点項目の内容 (重要度の高い順に2項目まで)

今後の設備投資における重点項目の目的 (重要度の高い順に3項目まで)

大企業

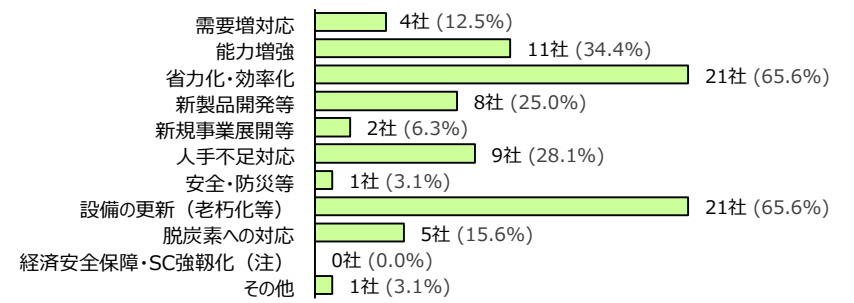
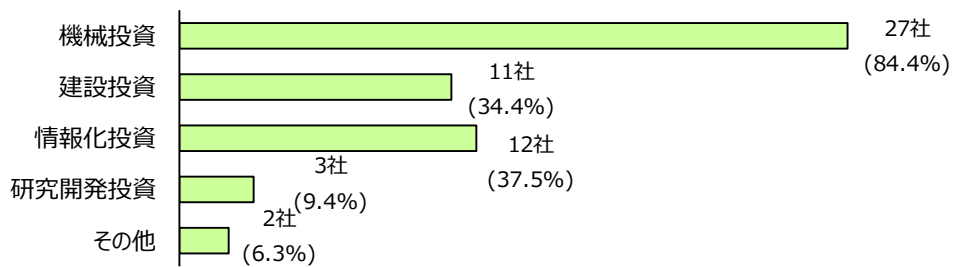


中小企業

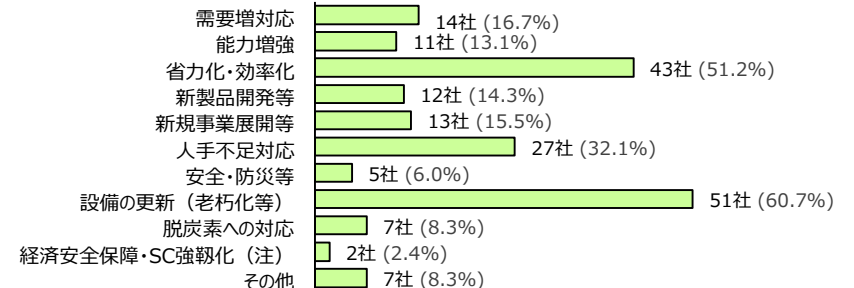
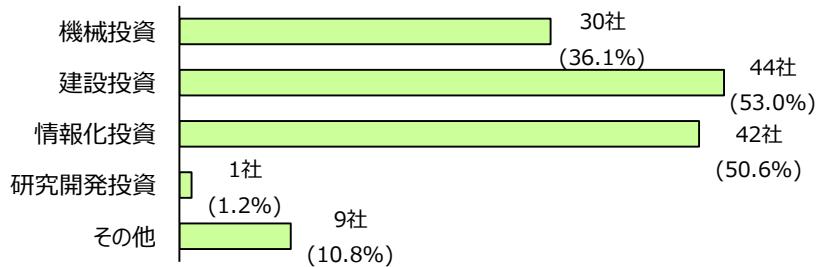


業種別

製造業



非製造業



IV. 札幌の近隣地域における酪農企業の設備投資に関する取組

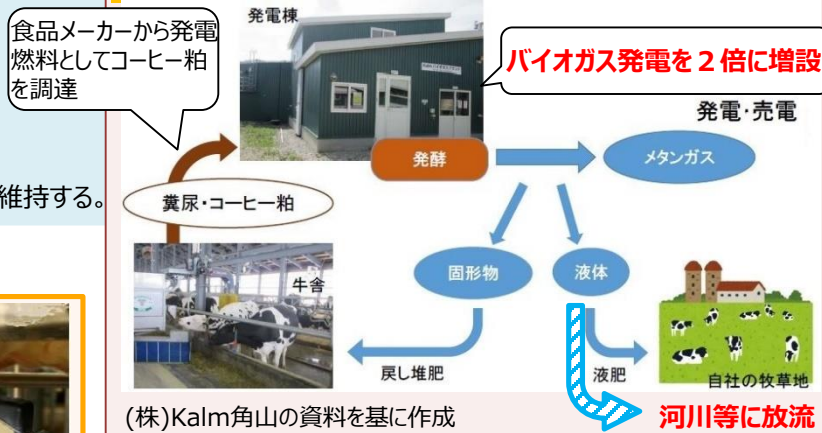
株式会社 Kalm角山 (カームカクヤマ)

(代表取締役) 川口谷 仁
 (事業規模) 敷地面積 2ヘクタール 480頭フリーストール牛舎 自動搾乳ロボット8台 乳牛560頭 年間生乳出荷量5,769 t (2020年度実績)
 (沿革) 2014年1月 設立
 2015年8月 自動搾乳ロボット稼働開始 11月 バイオガスプラント施設稼働開始 12月 自動搾乳ロボット全8台稼働開始
 2016年7月 農場HACCP認証取得
 2017年11月 JGAP認証取得
 2020年12月 消化液処理施設稼働 バイオガスプラント発電量を300kWhへ増設

- (設立趣旨等)
- サステナビリティ (持続可能な経営)
 - ・ 永続的に生産できる仕組みづくりをめざす。
 - ・ 大規模法人化によるメリットを活かす。
 - ・ 作業効率をアップさせる。
 - ・ 生産コスト (人・時間・経費) をカットする。
 - 地域貢献
 - ・ 生乳の安定供給によりサツラク農協を通じて良質な牛乳を提供する。
 - ・ 江別市角山エリアで生産を維持。地域の発展に寄与する。
 - ・ 離農を考える近隣農家の経営をカーム角山が引き継ぎ、地域経済を維持する。



図4 バイオガスプラント (概略)



今回の設備投資の概要

肥料として使いきれない消化液を処理するため、処理施設を導入。河川等への放流が可能に。

バイオガス発電設備を150kWhから300kWhに増設。全量をFITで売電(税抜き39円/kWh)し、売電収入の増収でコストを賄う。

図2 自動搾乳ロボット

設立当初より総額15億円の自動搾乳システム等を導入

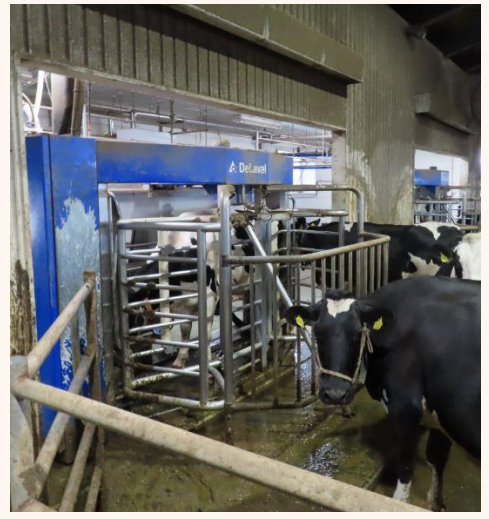
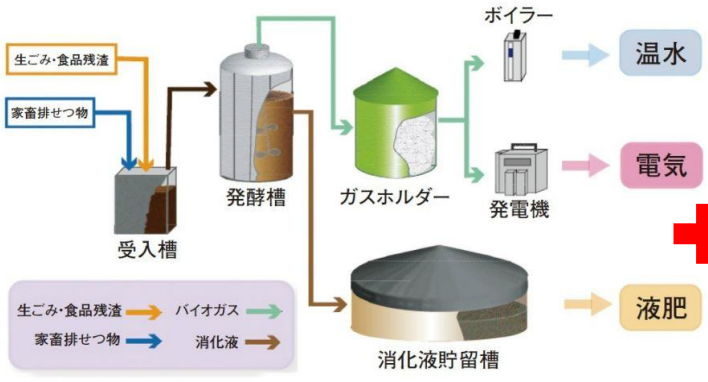


図3 ハードナビゲーター



メタン発酵とバイオガス生産システム



出典：バイオガス事業推進協議会「バイオガス事業の栞2019」



図5 消化液処理施設

ばっき曝気処理で窒素を抜く等により環境基準を充足